



平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月5日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）岩田 彰一郎  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画本部長（氏名）玉井 継尋（TEL）03-4330-5130  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績（平成28年5月21日～平成29年2月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	251,718	9.6	6,695	△2.0	6,649	△2.3	△2,925	—
28年5月期第3四半期	229,620	13.7	6,834	74.1	6,802	70.0	4,400	91.7

（注）包括利益 29年5月期第3四半期 △2,860百万円（—％） 28年5月期第3四半期 4,087百万円（70.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	△56.76	—
28年5月期第3四半期	83.95	83.90

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第3四半期	136,424	42,305	30.9
28年5月期	139,552	51,242	36.6

（参考）自己資本 29年5月期第3四半期 42,132百万円 28年5月期 51,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00
29年5月期	—	18.00	—	—	—
29年5月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

29年5月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年5月21日～平成29年5月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	6.3	8,000	△6.1	8,000	△6.7	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年5月期の連結業績予想のうち親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算定することは困難な状況でありますため、未定といたしました。詳細は添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期3Q	55,259,400株	28年5月期	55,259,400株
29年5月期3Q	4,364,559株	28年5月期	3,364,559株
29年5月期3Q	51,537,745株	28年5月期3Q	52,424,063株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動あった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
5. 補足情報	13
販売費及び一般管理費の明細（連結）	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成29年2月16日に埼玉県入間郡三芳町にある当社物流センター「ASKUL Logi PARK 首都圏」における火災事故により近隣住民の皆様、お客様、お取引様等多くの皆様に多大なご迷惑・ご心配をお掛けいたしました。改めて心より深くお詫び申し上げます。近隣住民の皆様をはじめとする当社に関わる全ての皆様に安心していただける様、他の物流センターの防火設備点検を実施しておりますが、外部の専門家を含めた再発防止委員会を設置するとともに、安全管理の専門組織も設けました。今後の再発防止委員会からの提言等に従い、一層安全・安心な物流センター体制の構築・運営を行ってまいります。また、サービス面については、お客様のご不便を早期に解消すべく、平成29年9月の通常サービスの復旧に向け全社一丸となり真摯に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成29年2月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境等に改善が見られた一方、国際情勢の変化等により株価や為替の不安定な動向、個人消費の停滞感などにより、景気の回復は引き続き足踏み状態が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移しました。当第3四半期連結累計期間においては火災事故の影響は軽微であり、前年同期比9.6%の増収となりました。eコマース事業は主力分野であるBtoB事業で前年同期比5.6%、成長分野である「LOHACO（ロハコ）」で39.6%の増収となりました。

営業利益は、将来の収益極大化に向けた物流投資、積極的な販売促進策を実施したため、計画通りの減益ではあるものの、2四半期連続で対前年同四半期増益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,517億18百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益66億95百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益66億49百万円（前年同期比2.3%減）となりました。火災損失101億45百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、29億25百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益44億円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

#### <eコマース事業>

当社グループは、「イノベーション（新受取りサービス「Happy On Time」とロボット導入）によりサービス進化と物流効率化を実現」、BtoB事業は「ECテクノロジーと商材拡大によりすべての仕事場で圧倒的No.1へ」、BtoC事業の「LOHACO」は「メーカーとの共創と認知度向上で第2世代のeコマースNo.1へ」を方針に掲げ、生産性の高い最新鋭の物流拠点の新設、当社グループ独自の受取りサービスの早期立ち上げ、メーカーとの共創によるデザイン性に優れた独自商品の展開、および、「LOHACO」の認知度向上のための積極的な販売促進策の実行等が当社グループの成長戦略実現に大きく寄与するものと判断し、計画的に長期戦略投資を実施してまいりました。

BtoB事業につきましては、取扱商材数の拡大や販促効果によりお客様の購入点数が増加したこと等から、売上高は前年同期と比較して増収となりました。商品の種類別で見ると、取扱商材数の拡大等により工場・建設現場・研究所でご利用されるMRO商材（注）が、また、メディカルサイトとアスクルWebサイトの統合によりお客様の利便性が向上したことにより医療・介護施設向け商材の売上高が、それぞれ2桁伸ばいたしました。また、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品の売上高が伸張し、BtoB事業の成長を牽引しました。従来からご購入いただいていた文具等の商材の売上も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前年同期比で114億6百万円増収の2,151億93百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

BtoC事業の「LOHACO」につきましては、テレビCMの放映や積極的な販売促進策による新規ご利用者の獲得と、お客様からご要望の多い商材の取り扱い開始による定期的なご利用の促進や購入点数の増加に注力した結果、売上高は順調に拡大し、前年同期比で93億23百万円増収の328億64百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

また、今回火災事故が発生した「ASKUL Logi PARK 首都圏」は、「LOHACO」全体の取扱物量の62%を占めており、早急に代替センターを設立し、出荷能力を回復させることが急務となっております。完全復旧までの期間「LOHACO」をご利用いただいているお客様にはご迷惑をお掛けしますが、サービス正常化後の売上高の拡大に備え、自社配送による画期的な新受取りサービス「Happy On Time」のエリア拡大など、当社独自サービスの強化に向けた取り組みは継続して行っております。

以上の結果、eコマース事業合計の売上高は2,480億58百万円（前年同期比9.1%増）となりました。売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収等により、571億45百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の拡大に伴う配送運賃等の変動費の増加に加え、前述しました当初の計画通りに将来の収益極大化に向けた物流投資、積極的な販売促進策を実施したことにより、減価償却費や地代家賃等の固定費と広告宣伝費等が増加し、前年同期比12.9%増加の500億66百万円となりました。翌四半期以降は成長戦略完遂のための諸経費等に加え、火災事故の影響による追加費用等の発生を見込んでおりますが、成長基盤を確保するため、全社一丸となって一層の経営の合理化・経営体質の強化に取り組んでまいります。

前述のとおり増収を達成した結果、当第3四半期連結累計期間のeコマース事業における営業利益は、対前年同期比で増益となる70億79百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### <ロジスティクス事業>

流通プラットフォームを環境面でより強化する目的で前連結会計年度に子会社化した株式会社エコ配が寄与し、売上高が増加しました。株式会社エコ配は労働環境の改善等による費用が増加し、引き続き営業損失の状況ではありますが、新規のお客様獲得など売上高の増加に全力をあげて取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32億45百万円（前年同期比56.2%増）、営業損失は3億56百万円（前年同期は営業損失2億20百万円）となっております。

#### <その他>

前連結会計年度に子会社化した孺恋銘水株式会社が寄与し、売上高が増加しました。当第3四半期連結累計期間において製造ラインを増設し、売上高は順調に拡大しております。販路の拡大と工場の稼働率を上げることで、早期の黒字化に向けて取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億79百万円（前年同期比126.2%増）、営業損失は36百万円（前年同期は営業損失17百万円）となっております。

(注) Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,364億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億27百万円減少いたしました。主な増加要因は、セール・アンド・リースバック取引に係る売却額の入金、借入の実行等により現金及び預金が8億59百万円、売上高の増加による受取手形及び売掛金が16億44百万円、火災損失を計上したこと等の影響で繰延税金資産（固定）が22億53百万円増加したことであります。主な減少要因は、火災事故等の影響もあり、商品及び製品が17億45百万円、リース資産が19億64百万円、また、セール・アンド・リースバック取引に係る債権の入金等により未収入金が25億86百万円減少したことであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は941億18百万円となり、前連結会計年度末と比べ58億9百万円増加いたしました。主な増加要因は、火災損失引当金（流動・固定）が68億19百万円増加したことであります。加えて、仕入の増加により支払手形及び買掛金が35億42百万円、借入の実行により1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が13億59百万円増加したことであります。また、主な減少要因は、未払金が13億21百万円、未払法人税等が16億48百万円、リース債務（固定）が17億39百万円減少したことであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は423億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ89億37百万円減少いたしました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失29億25百万円、配当金の支払18億59百万円により、利益剰余金が47億84百万円減少し、また、自己株式の取得により自己株式が42億20百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は30.9%（前連結会計年度末は36.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月16日に発生しました当社物流センター「ASKUL Logi PARK 首都圏」の火災事故の影響を受け、当社は平成29年4月5日開催の取締役会において、平成28年7月5日に公表しました平成29年5月期通期（自平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）の連結業績予想を、以下の通り修正することといたしました。

連結売上高については、eコマース事業において以下の通り見込んでおります。

B to C事業の「LOHACO」は、東日本エリアの出荷物流センターである「ASKUL Logi PARK 首都圏」の火災の影響により、100億円の減少を見込んでおります。また、B to B事業については、火災事故の影響は限定的であるものの火災発生後に物流の混乱等が生じたこと等により、期首予想から30億円の減少を見込んでおります。

火災事故の影響により、お客様へご迷惑、ご不便をお掛けしておりますが、これを早期に解消するため、各物流センターの出荷対象エリアの見直しや24時間稼働等による既存物流センターの最大限の活用、また、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の代替センターの賃借等により、出荷量の最大化に努めております。一日も早く、火災事故前の出荷能力を確保するとともに、さらなる成長を目指してまいります。本来の生産性まで回復するための期間については、追加の費用を見込んでおり、連結営業利益および連結経常利益については前回予想から15億円下回る80億円としております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当期純利益は、保険金の受取額等が未定であり、火災による損失額が現時点においては確定できないため、未定とさせていただきます。

平成29年5月期通期連結業績予想数値の修正（自平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 348,000	百万円 9,500	百万円 9,500	百万円 5,500	円 銭 105.98
今回修正予想（B）	335,000	8,000	8,000	—	—
増減額（B—A）	△13,000	△1,500	△1,500	—	—
増減率（%）	△3.7	△15.8	△15.8	—	—
（ご参考）前期実績 （平成28年5月期）	315,024	8,517	8,574	5,255	100.50

なお、本日（平成29年4月5日）公表いたしました「ASKUL Logi PARK 首都圏（弊社物流センター）火災に伴う特別損失の計上、および、業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご参照ください。



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,826	29,686
受取手形及び売掛金	36,704	38,348
有価証券	1,260	-
商品及び製品	12,119	10,374
原材料及び貯蔵品	120	216
未成工事支出金	93	52
未収入金	8,469	5,883
その他	2,760	2,391
貸倒引当金	△185	△181
流動資産合計	90,169	86,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,885	19,974
減価償却累計額	△3,484	△4,036
建物及び構築物(純額)	16,400	15,938
土地	6,543	6,543
リース資産	8,922	6,841
減価償却累計額	△1,980	△1,863
リース資産(純額)	6,942	4,977
その他	8,568	8,481
減価償却累計額	△4,561	△4,972
その他(純額)	4,007	3,509
建設仮勘定	215	142
有形固定資産合計	34,110	31,111
無形固定資産		
ソフトウェア	3,976	4,469
ソフトウェア仮勘定	562	682
のれん	3,519	3,034
その他	10	10
無形固定資産合計	8,068	8,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	2,518
繰延税金資産	1,668	3,922
その他	4,015	3,986
貸倒引当金	△120	△84
投資その他の資産合計	7,203	10,343
固定資産合計	49,382	49,652
資産合計	139,552	136,424



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,202	45,745
電子記録債務	15,616	14,781
短期借入金	615	200
1年内返済予定の長期借入金	1,680	1,598
未払金	6,971	5,650
未払法人税等	2,142	493
未払消費税等	192	805
引当金	775	818
火災損失引当金	-	150
その他	2,166	1,574
流動負債合計	72,362	71,819
固定負債		
長期借入金	5,070	6,511
退職給付に係る負債	2,304	2,490
火災損失引当金	-	6,668
リース債務	6,495	4,756
資産除去債務	1,237	1,212
その他	838	661
固定負債合計	15,946	22,299
負債合計	88,309	94,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,669	23,669
利益剰余金	19,399	14,615
自己株式	△13,079	△17,299
株主資本合計	51,179	42,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	-
繰延ヘッジ損益	△19	3
為替換算調整勘定	27	24
退職給付に係る調整累計額	△89	△70
その他の包括利益累計額合計	△81	△42
新株予約権	25	27
非支配株主持分	119	145
純資産合計	51,242	42,305
負債純資産合計	139,552	136,424

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)
売上高	229,620	251,718
売上原価	178,133	194,347
売上総利益	51,487	57,370
販売費及び一般管理費	44,652	50,675
営業利益	6,834	6,695
営業外収益		
受取利息	43	19
為替差益	0	-
売電収入	19	40
助成金収入	12	10
その他	21	37
営業外収益合計	98	107
営業外費用		
支払利息	72	91
支払手数料	20	9
為替差損	-	0
売電費用	11	21
その他	25	30
営業外費用合計	130	153
経常利益	6,802	6,649
特別利益		
投資有価証券売却益	280	-
新株予約権戻入益	21	-
債務免除益	66	-
特別利益合計	368	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10
固定資産除却損	20	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	8
店舗閉鎖損失	-	8
火災損失	-	※ 10,145
段階取得に係る差損	72	-
その他	14	4
特別損失合計	107	10,191
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	7,063	△3,542
法人税、住民税及び事業税	2,380	1,873
法人税等調整額	331	△2,517
法人税等合計	2,711	△643
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,352	△2,899
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,400	△2,925

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成29年2月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,352	△2,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	0
繰延ヘッジ損益	△25	23
為替換算調整勘定	△9	△3
退職給付に係る調整額	12	19
その他の包括利益合計	△264	39
四半期包括利益	4,087	△2,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,137	△2,885
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,220百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が17,299百万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 火災損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)

平成29年2月16日に発生しました当社物流センター「ASKUL Logi PARK 首都圏」の火災事故の影響により、建物等の損傷および商品の焼失等の被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物等の有形固定資産、および商品等のたな卸資産であり、火災損失として特別損失に計上しております。主な内容は以下の通りです。

資産の原状回復費等の引当金繰入額	6,819	百万円
固定資産やたな卸資産の滅失損	3,286	
その他関連費用	39	
合計	10,145	

上記「火災損失」の見込み額は、現時点で判明している損害の状況について入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後、損害状況や見積り内容の変更などにより変動する可能性があります。なお、撤去費用等に関しては、損害状況等の調査が完了していないことから、新たな事実が発見された場合には、追加で費用又は損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	227,328	2,078	229,406	214	229,620	—	229,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	41	41	△41	—
計	227,328	2,078	229,406	256	229,662	△41	229,620
セグメント利益 又は損失(△)	7,070	△220	6,850	△17	6,832	2	6,834

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月21日 至 平成29年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	248,058	3,245	251,303	414	251,718	—	251,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	165	165	△165	—
計	248,058	3,245	251,303	579	251,883	△165	251,718
セグメント利益 又は損失(△)	7,079	△356	6,722	△36	6,685	9	6,695

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は以下のとおり借入れを行っております。

(1) 用途

設備投資資金等

(2) 借入先の名称

株式会社三井住友銀行ほか3金融機関

(3) 借入金額

10,000百万円

(4) 借入条件

市場金利等を参考にして決定されております。

(5) 実施時期

平成29年3月31日

(6) 借入期間

5年

(7) 担保提供資産又は保証の内容

無

## 5. 補足情報

## 販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成29年2月20日)			(参考)前期 平成28年5月期 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費※1	11,234	4.9	11,949	4.7	106.4	16,111	5.1
配送運賃※2	10,785	4.7	12,812	5.1	118.8	14,734	4.7
販売促進引当金繰入額※3	367	0.2	439	0.2	119.5	444	0.1
業務外注費	2,027	0.9	2,244	0.9	110.7	2,770	0.9
業務委託費※2	5,890	2.6	7,055	2.8	119.8	8,168	2.6
地代家賃	4,142	1.8	4,444	1.8	107.3	5,665	1.8
貸倒引当金繰入額	△3	△0.0	4	0.0	—	10	0.0
減価償却費※4	1,557	0.7	1,983	0.8	127.3	2,168	0.7
ソフトウェア償却費※5	1,092	0.5	1,236	0.5	113.2	1,473	0.5
その他諸経費	7,558	3.1	8,505	3.3	112.5	10,263	3.2
合計	44,652	19.4	50,675	20.1	113.5	61,810	19.6

- ※1 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の人件費が増加しておりますが、主な要因は、取扱商品数の拡充に伴う商品企画・調達人員およびeコマース事業に含まれる「LOHACO」のシステムエンジニア人員の増加の影響であります。
- ※2 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加による影響であります。
- ※3 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の販売促進引当金繰入額が増加しておりますが、eコマース事業に含まれるBtoB事業の売上高の増加により、将来見込まれる販売促進費の支出に備えて販売促進引当金を積み増したことによる影響であります。
- ※4 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 福岡」および「ASKUL Logi PARK 横浜」の稼働による影響であります。
- ※5 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア償却費が増加しておりますが、主な要因は、「LOHACO」内でのマーケットプレイスサービス開始による影響であります。